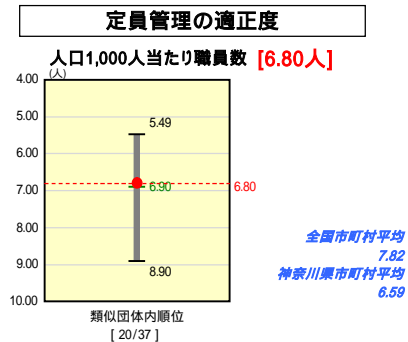
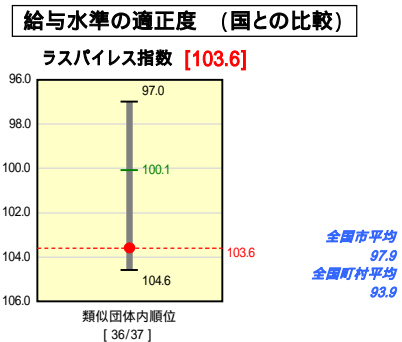
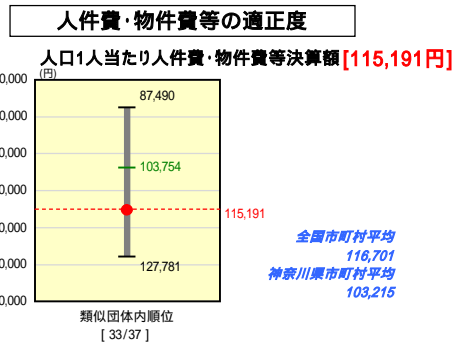
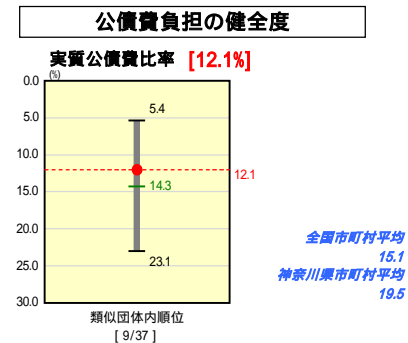
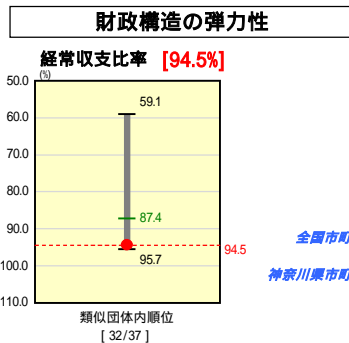
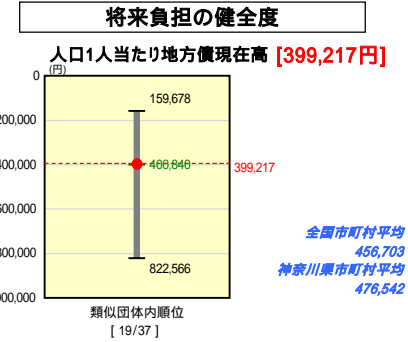
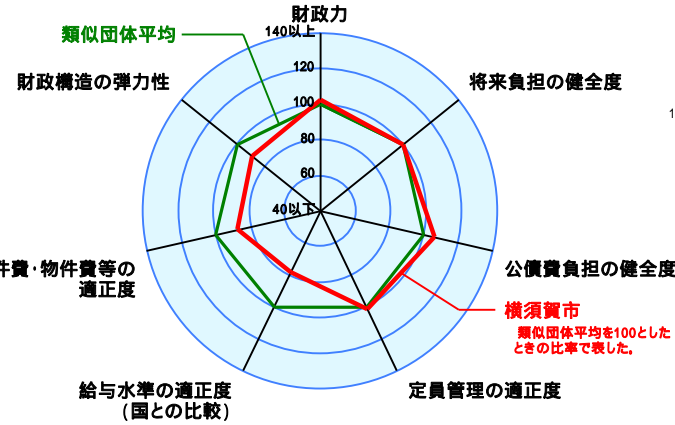
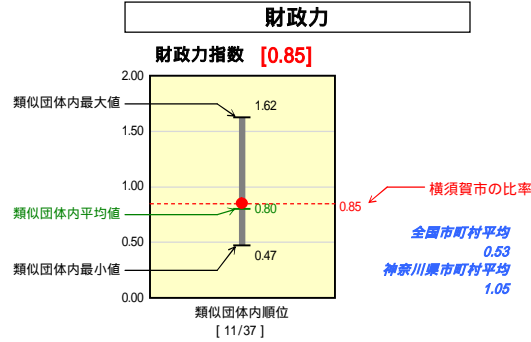


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 横須賀市

人口	428,889人	(H19.3.31現在)
面積	100.68	km ²
歳入総額	130,599,944	千円
歳出総額	125,605,431	千円
実質収支	4,352,275	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成18年度は0.85で前年度と比べ0.01ポイント上昇しました。これは基準財政収入額に算入される地方税が増加したことによるものです。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】前年度と比べ1,145円減少しました。退職手当を除いた人件費は前年に引き続き減少しましたが、類似他団体より地域手当などの影響で高くなっています。物件費も前年より減少しましたが、類似他団体と比べ高くなっています。人件費抑制のため外部委託を推進した結果委託料が高くなっているためです。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体を下回っています。建設事業の縮小により通常債の新規発行額は前年度に比べ約25億円減少し、通常債現在高は44億円減少しました。実質公債費比率同様、今後も新規に発行する通常債の額を返済する額の75%以内に抑制することで改善していきます。しかし、国の政策により発行する臨時財政対策債などは増加傾向にあります。

【実質公債費比率】新たに借入れる建設地方債(退職手当債含む)をすでに借りた市債へのその年の元金返済額の75%以内にするなどの抑制に努めました。更に返済に対して地方交付税が措置される地方債を優先的に活用するなどの工夫によって、類似他団体より低い数値となり、前年度と比較しても0.7ポイント改善されました。

【人口1,000人当たり職員数】行政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っています。平成18年度を初年度とし平成22年度までに274人(職員数の7%)の定数削減を目標とした集中改革プランをすすめてきました。平成19年度に事務事業の総点検を行い、当初計画に51人を加えた325人を削減する計画に改定しました。この職員削減計画を着実に実行し職員数の削減を進めていきます。

【ラスパイレス指数】類似団体平均を上回っており、全国的にも高い水準にあります。平成19年は103.6と前年を上回りましたが、これは給与構造の見直しから1年後になったことによるものであると考えています。平成18年度からの本市独自の新たな人事制度の一環として職務給の原則に立ち返った年功による給与処遇を見直したことにより、長期的には低下していくと見込まれます。今後も給与の適正化に努めていきます。